

安全安心まちづくり関連の取組等策定の経緯

資料4

国の動向

【現状】
平成14年の全国における刑法犯認知件数が285万4千件で、10年前に比べて約80万件増加している。

【特徴】

- ・街頭犯罪、侵入盗犯罪の急増
- ・凶悪な少年犯罪の多発
- ・来日外国人犯罪の凶悪化、組織化

犯罪情勢と社会の動きを踏まえ、警察による犯罪の予防、取締り等の犯罪対策だけでは十分でなく、国や地方自治体による各種施策を講じるなど、「犯罪の生じにくい社会環境の整備」を進めることが重要と認識。

【平成15年9月】
「**犯罪対策関係会議**」を設置
・会議の構成員は、全閣僚 ・会議主宰は、内閣総理大臣

【平成15年12月】
第2回犯罪対策関係会議で、「**犯罪に強い社会の実現のための行動計画**」を策定
◎取組の一つに、「**地域連帯の再生と安全で安心なまちづくりの実現**」が盛り込まれた。

- ・自主防犯活動に取り組む地域住民、ボランティア団体の支援
- ・自主防犯活動のノウハウの全国的共有
- ・犯罪対策に関する条例制定の支援 など

【平成17年6月】
第5回犯罪対策関係会議で、「**安全・安心なまちづくり全国展開プラン**」を策定

◎主な取組は

- ・住民参加型の安全・安心なまちづくり全国展開
- ・住まいと子どもの安全確保
- ・健全で魅力あふれる繁華街・歓楽街の再生を設け、それぞれ具体的な取組が設定された。
- ・安全・安心なまちづくり国民運動の展開
- ・防犯ボランティア活動等の支援
- ・官民協働体制の構築に向けた環境整備 など

他県の動向

【平成14年4月】
大阪府で「**大阪府安全まちづくり条例**」を制定
◎**大阪府安全なまちづくり推進会議**の設立
◎推進計画の策定はなし

【平成15年】
茨城県・東京都・滋賀県・広島県

【平成16年】
秋田県・群馬県・埼玉県・千葉県・静岡県・愛知県・三重県・京都府・大分県・沖縄県

【平成17年】
北海道・栃木県・神奈川県・新潟県・山梨県・石川県・香川県・長崎県・熊本県・宮崎県

【平成18年】
青森県・宮城県・兵庫県・和歌山県・島根県・岡山県・山口県

【平成19年】
山形県・徳島県・高知県・鹿児島県

【平成20年】
岐阜県・奈良県・福岡県

【平成21年】
福島県

【平成23年中で、条例未制定の県】
長野県・愛媛県・佐賀県のみ

【推進体制の有無】 大阪府 ほか39県
【推進計画等の策定】 北海道 ほか26県

本県の動向

【刑法犯認知(発生)状況】

- ・平成12年以降、12,000件を下回ることなく高止まり傾向
- ・平成17年は、12,298件

【特徴】

- ・7~8割が窃盗犯
- ・約4割が道路や駐車場などの公共の場所で発生

【平成18年1月16日】
県警本部長が警察署長会議で条例制定をめざす方針を示す。

【平成18年2月9日】
政策調整会議で県警から条例の必要性を説明。

【平成18年10月17日】
高知県安全安心まちづくり検討会開催
・第1回~第4回(条例の制定)
・第5回~第7回(推進計画の策定)

【平成18年7月10日】
安全・安心まちづくり庁内検討会開催
・平成18年度第1回~第9回(条例関連)
・平成19年度第1回~第3回(推進計画関連)
・平成19年度第4回(推進会議関連)

【平成19年3月23日】
「高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例」の制定(同4月1日施行)

【平成19年12月】
「高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画」の策定

【平成19年8月6日】
高知県安全安心まちづくり推進会議(仮称)設立発起人会開催

【平成19年5月21日】
「高知県犯罪のない安全安心まちづくり庁内推進会議」の設立

【平成23年度】
平成24年度以降の第2次推進計画の改定作業の開始

【平成20年1月25日】
「高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進会議設立総会」の開催